

中央政治局会議、下期の経済運営基調を発表 ～7月のニュースレビュー～

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

注目される経済ニュース(7月)	2
【マクロ経済】.....	2
中共中央政治局会議開催、下期の経済運営基調を発表	2
2019年のデジタル経済の付加価値生産高は35.8兆元.....	2
2019年の「三新」経済の付加価値生産高は16兆元.....	2
7月の製造業PMI(統計局)、5か月連続で50超え、経済活動の正常化が進行	3
上半期の輸出入はともに改善、一次産品の輸入、医療関連製品と電子製品の輸出が好調	3
上半期の地域GDP、16省区市がプラス	3
【企業・産業】.....	4
中国企業時価総額上位500社、テンセントとアリババがトップ2.....	4
6月の70主要都市住宅価格:新築住宅と中古住宅の平均価格は上昇幅が拡大	5
中央国有企業の上半期純利益は前年同期比37.7%減少	5
2020年フォーチュン中国500社、純利益は16%増.....	6
上半期の中国自動車販売台数は同16.9%減少、消費構造の変化が乗用車市場に影響.....	6
三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年8月)	8

注目される経済ニュース(7月)

【マクロ経済】

中共中央政治局会議開催、下期の経済運営基調を発表

中共中央政治局会議は7月30日、北京で開催された。報道によると本会議では、上期のマクロ経済並びに内外情勢について議論し、下期の経済運営の政策基調を発表した。足許中国国内では、新型コロナウイルスの感染拡大が一層安定化しつつあり、新疆ウイグル自治区や遼寧省等の一部「第2波」が発生した地域を除き、順調に経済活動が再開されている。同会議では、「防疫の長期化を認識したうえで、国内市場・海外需要をともに活用する『双循環』を展開し、経済の安定化を図る」とした。会議の要点は以下の通り。

- ▶ **国内経済:** 経済活動の再開が順調であり、進捗は予想を超えている。内需主導の「内循環」を基に、国内外で「双循環」を展開する。
- ▶ **外部環境:** 保護主義の台頭、並びに世界経済の低迷が長引き、グローバル市場の縮小が予想される。当面内需拡大と対外開放の加速に注力する。
- ▶ **財政政策:** 更に積極的かつ効果的にし、各種特別債と地方債の発行を加速し、市場主体に直結する財政政策を展開する。
- ▶ **金融政策:** 適度さと的確さを重視し、穏健と柔軟さを維持。銀行貸出は経済活動の再開に合わせ、融資コストを着実に低減。
- ▶ **不動産:** 「房住不炒(不動産は住むものであり、投機するものではない)」を堅持し、土地/不動産の価格と将来見通しを安定化する。不動産を短期的経済刺激役として利用せず、老朽団地の改造に注力する。
- ▶ **民生:** 「6保」を民生関連政策の根本として継続し、とりわけ市場主体に対する保護を強調し、コロナショックによる影響が大きい輸出型企業を支援する。
- ▶ **サプライチェーン:** サプライチェーンの先進性と安全性を高め、伝統的な脆弱分野を補強し、イノベーション、とりわけ先端技術への自主開発に注力する。

2019年のデジタル経済の付加価値生産高は 35.8 兆元

中国情報通信研究院が7月3日発表した「中国デジタル経済発展白書(2020年)」によると、2019年の中国のデジタル経済の付加価値生産高は35兆8,000億元と国民総生産(GDP)の36.2%を占め、割合は前年より1.4ポイント上昇した。デジタル経済の名目伸び率は15.6%と、同期GDP名目伸び率を7.85ポイント上回った。経済成長に対するデジタル経済の貢献率は67.7%となった。内訳をみると、デジタル産業化(情報通信産業)の生産高は前年比11.1%増の7兆1,000億元とGDPの7.2%を占め、産業デジタル化の生産高は同16.8%増の28兆8,000億元と同29.0%を占めた。サービス業、工業、農業におけるデジタル経済の浸透率はそれぞれ37.8%、19.5%、8.2%となっている。地域別にみると、江蘇、浙江、上海、北京、福建、湖北、四川、河南、河北、安徽、湖南のデジタル経済規模は1兆元を超え、北京、上海などのデジタル経済の割合は50%を超えた。

2019年の「三新」経済の付加価値生産高は 16 兆元

国家統計局が7月7日発表したところによると、2019年、中国の「三新」経済の付加価値生産高は16兆1,927億元と、GDPの16.3%を占め、2018年より0.2ポイント上昇。名目伸び率は9.3%と、同期GDP伸び率を1.5ポイント上回った。「三新」とは、新産業・新業態・新ビジネスモデルを中心とする経済活動の集合であり、新産

業とは新しい科学技術成果、新興技術を応用して形成された一定規模の新型経済活動である。新業態とは多様化・個性化した製品やサービス需要に適応し、技術革新と応用によって、既存産業や分野から生まれた新しい部分や形態である。新ビジネスモデルとはユーザー価値、企業収益の実現を目標として、企業経営の内外的要素を再編成して形成された効率的かつ競争力を持つビジネスモデルである。

産業別にみると、「三新」経済のうち、第1次産業の付加価値生産高は6,685億元とGDPの0.7%、第2次産業の付加価値生産高は7兆443億元とGDPの7.1%、第3次産業の付加価値生産高は8兆4,799億元とGDPの8.6%を占めた。

7月の製造業PMI(統計局)、5か月連続で50超え、経済活動の正常化が進行

中国国家统计局は7月31日、7月の製造業購買担当者指数(PMI)を公表し、6月より0.2ポイント上昇した51.1となった。景気の拡大と縮小を示す節目の50を5か月連続で超えており、6月に続き、先月比で改善した。中国国内では、防疫が奏功しつつ、経済活動の再開が進んでおり、PMIの改善がそれらを反映している。具体的には、生産と新規受注は相対的に高水準で維持しており、それぞれ54.0と51.7となった。新規輸出受注(48.4)と雇用(49.3)は引き続き50を下回ったが、先月と比べて改善した。一方、足許では、全国範囲の洪水被害が拡大しており、また、一部地域での新型コロナウイルスの感染者数の増加もあり、短期見通しとしては依然不透明さが濃厚である。7月30日に開催された中央政治局会議では、「中小企業とりわけ輸出型中小企業は依然厳しい状況」との認識を示し、「市場主体直結型財政政策を用意する」ことで重点的に支援すると示唆した。サービス業PMI(統計局)は53.1であり、引き続き高位で推移している。

上半期の輸出入はともに改善、一次製品の輸入、医療関連製品と電子製品の輸出が好調

中国税関総署の統計によると、2020年上半期の輸出入総額は14兆2,400万元であり、前年同期比3.2%減少したが、1~5月と比べて減少幅は1.7ポイント縮小した。うち、輸出は▲3.0%の7兆7,100億元、輸入は▲3.3%の6兆5,300億元であった。6月単月では、輸出入はともにプラス成長を達成した。そのうち、輸出は4.3%増加し、3か月連続でプラス成長を維持しており、輸入は4、5月の二桁減速からプラスに転じており、前年同期比で6.2%増加した。

品目別では、上半期に、原油、石炭、鉄鉱石、銅鉱石など一次製品の輸入量はそれぞれ9.9%、12.7%、9.6%、3.0%増加し、大豆、豚肉、牛肉の輸入量はそれぞれ17.9%、240%、42.9%増加した。一次製品輸入の増加は中国国内の生産再開による需要拡大によるもので、農産物の輸入拡大は今年中国の食糧減産の予測が強まることによるものと見られる。輸出面では、上半期の医薬品、医療機器・機械の輸出はそれぞれ23.6%、46.4%と大幅に増加した。「宅経済」消費の需要が増えることで、パソコン、スマートフォンの輸出はそれぞれ9.1%、0.2%とプラス成長となった。世界経済が回復の兆候を示しており、外需増加に加え、国内の貿易支援措置も輸出の回復に寄与したと見られる。

上半期の地域GDP、16省区市がプラス

7月25日時点で黒竜江省を除き、全国30省・自治区・直轄市は上半期の域内総生産(GDP)を発表した。そのうち、16省区市は前年同期比でプラス成長を達成し、22省区市は全国平均水準(▲1.6%)を上回った。内陸にある中西部は新型コロナの影響が比較的小さいため回復ペースが速く、チベット(5.1%)、新疆(3.3%)、貴州(1.5%)、甘粛(1.5%)、湖南(1.3%)、寧夏(1.3%)、青海(1.0%)など7省区市の伸び率は1%を超えた。一方、内モンゴル、海南、北京など14省区市はマイナスとなった。GDPが2兆元以上となったのは広東、江蘇、山東、浙江、河南、四川の6地域。福建は新型コロナ感染拡大の中心地となった湖北を追い抜き、7位に上昇した。湖北の上半期のマイナス幅は19%で、第1四半期の39.2%減から19.9ポイント縮小している。景気安定政策からみると、ハイテク産業、インフラ投資、不動産開発投資は依然として地域経済

回復を支える重点分野であると見込まれる。

2020年上半期の地域別GDP					
順位	省区市	2020年上期 GDP(億元)	2019年上期 GDP(億元)	変動額 (億元)	伸び率 (前年比%)
1	広東	49,234.2	50,054.5	-820.3	-2.5%
2	江蘇	46,722.9	46,317.0	405.9	0.9%
3	山東	33,025.8	33,038.1	-12.3	-0.2%
4	浙江	29,087.0	28,986.3	100.7	0.5%
5	河南	25,608.5	25,224.2	384.3	-0.3%
6	四川	22,130.3	21,670.9	459.4	0.6%
7	福建	19,901.4	19,708.7	192.7	0.5%
8	湖南	19,026.4	18,480.1	546.3	1.3%
9	安徽	17,551.1	17,253.7	297.4	0.7%
10	湖北	17,480.5	21,304.8	-3,824.3	-19.3%
11	上海	17,356.8	17,737.8	-381.0	-2.6%
12	河北	16,387.3	16,319.5	67.8	-0.5%
13	北京	16,205.6	16,443.5	-237.9	-3.2%
14	陝西	11,794.9	11,990.8	-195.9	-0.3%
15	江西	11,691.1	11,509.4	181.8	0.9%
16	重慶	11,209.8	10,973.9	235.9	0.8%
17	遼寧	11,132.5	11,580.0	-447.5	-3.9%
18	雲南	11,129.8	10,796.3	333.4	0.5%
19	広西	10,206.0	9,872.8	333.3	0.8%
20	貴州	7,985.5	7,795.8	189.7	1.5%
21	山西	7,821.6	7,915.4	-93.8	-1.4%
22	内モンゴル	7,704.1	7,895.8	-191.7	-3.8%
23	新疆	6,412.8	6,321.1	91.7	3.3%
24	天津	6,309.3	6,556.8	-247.6	-3.9%
25	吉林	5,441.9	5,316.1	125.9	-0.4%
26	甘肅	4,101.9	4,053.0	48.9	1.5%
27	海南	2,383.0	2,468.0	-85.0	-2.6%
28	寧夏	1,763.9	1,742.6	21.3	1.3%
29	青海	1,390.7	1,378.8	11.9	1.0%
30	チベット	838.4	789.3	49.1	5.1%
31	黒竜江	-	5,586.5	-	-

【企業・産業】

中国企業時価総額上位 500 社、テンセントとアリババがトップ 2

21 数据新聞実験室の統計によると、6月30日時点、上海、深セン、香港、ニューヨークなど世界15の証券取引所で上場する中国企業は7,425社(上場廃止企業を除く)、時価総額は合計112兆3,100億元と昨年末より6.2%増加した。今年のランク入り基準(時価総額第500位)は355.6億元で、昨年より28.8億元上昇した。金融、バイオ医薬、情報技術、電子業種の77社がトップ500にランキングされた。

時価総額のトップ5は順に騰訊控股(テンセント)、阿里巴巴(アリババ)、台積電(TSMC)、貴州茅台、工商銀行。トップ20社をみると、石油・石油化学、金融業種の下落が多く、中国海洋石油、郵政貯蓄銀行、興業銀行はトップ20から外れた。一方、新型コロナウイルスの影響を受け、バイオ医薬、電子、情報技術などの上

昇幅が大きく、上昇幅が100%を超えた35社のうち、27社が同3業種からなる。恒瑞医薬、京東、拼多多は新しくトップ20に入った。地域別にみると、北京、広東、香港はそれぞれ96社、69社、60社、時価総額は19兆50億元、14兆7700億元、7兆5200億元で、他の地域を上回った。

6月の70主要都市住宅価格：新築住宅と中古住宅の平均価格は上昇幅が拡大

国家統計局のデータによると、6月に、1級都市の新築住宅と中古住宅の平均販売価格は前月比で3.3%、5.2%とそれぞれ上昇し、前月より上昇幅は0.4、1.1ポイント拡大した。新築住宅の平均価格で、2級都市と3級都市の前年同期比はそれぞれ11.4%、10.9%上昇し、上昇幅は5月よりそれぞれ0.7ポイント、0.4ポイント縮小した。全体的にみると、2・3級都市の新築住宅販売価格の上昇率は1級都市を依然として上回っているが、1級都市の上昇幅が上がっていることによって差が縮まっている。

都市別でみると、61都市の住宅価格は前月比上昇し、2都市は横ばい、7都市は下落した。中古住宅の平均価格は上昇、横ばい、低下の都市数が50、1、19となった。具体的には、1級都市で、新築住宅価格の上昇率が最も高かったのは上海(+2.5%)で、中古住宅価格の上昇率は深セン(+8.3%)が最高となった。深センの中古住宅の平均価格は7万4,929元達しており、上昇率が高かっただけでなく、住宅の平均価格も他の都市を大幅に上回った。

住宅平均価格の上昇率の順位

新築住宅			中古住宅			
順位	都市	前年同期比	順位	都市	前年同期比	6月平均価格(元)
1	銀川	7.30%	1	深セン	8.26%	74,929
2	唐山	6.99%	2	成都	5.61%	16,726
3	徐州	5.31%	3	唐山	5.10%	13,111
4	西寧	5.31%	4	瀋陽	4.89%	11,992
5	杭州	4.37%	5	銀川	4.26%	6,875
6	南京	4.26%	6	西寧	4.06%	10,214
7	成都	4.17%	7	無錫	4.06%	16,675
8	錦州	4.16%	8	北京	4.05%	62,567
9	無錫	4.07%	9	寧波	3.85%	23,544
10	瀋陽	3.96%	10	徐州	3.76%	11,408
25	上海	2.52%	13	上海	2.93%	54,911
28	深セン	2.42%	34	広州	1.20%	35,934
52	北京	0.70%				
54	広州	0.60%				

(出所) 国家統計局より当行中国調査室作成

中央国有企業の上半期純利益は前年同期比 37.7%減少

国務院国有資産監督管理委員会によると、1~6月、中央国有企業の営業収入は前年同期比7.8%減少の13兆4,000億元であった。純利益の下落幅はさらに大きく、▲37.7%の4,386億元となった。新型コロナウイルスの影響で、航空と石油の中央企業の業績は大幅に悪化した。第1四半期に、中国国航、南方航空、東方航空は合計で140億元の赤字となった。中国石油(PetroChina)、中国石化(Sinopec)は162億元、198億元とそれぞれ大幅な赤字を記録した。一方、経済回復に伴い、多数の中央国有企業は業績改善の傾向が強い。6月単月では、97社の中央国有企業のうち、58社は純利益が前年同期よりプラス成長となり、うち、46社の増加率は10%を超えた。また、中央国有企業全体の純利益の増加率も6月にプラスに転じており、5%増の1,665億元に達した。

さらに、一部の中央国有企業は国家政策に応じて実体経済のコスト減にも寄与した。1~6月、中央国有企業

によるコスト減の金額は1,200億元に達し、うち、2社の電網会社(国家电网、南方電網)、3社の通信会社(中国移动通信、中国电信、中国聯合通信)はそれぞれ540億元、420億元寄与し、3社の石油会社(PetroChina、Sinopec、CNOOC)が合計で180億元のコストを低減した。国務院国有資産監督管理委員会の幹部によると、国務院の要求で関連のコスト低減政策は下半期にも継続していくという。

2020年フォーチュン中国500社、純利益は16%増

米フォーチュン誌の中国語サイト「財富中文網」は7月27日、2020年の中国企業500社ランキングを発表した。中国上場企業2019年の売上高を基にランク付けしたもので、1~3位は国有石油大手の中国石油化工(中石化、シノペック)、中国石油天然ガス(中石油、ペトロチャイナ)、国有ゼネコン大手の中国建築となり、昨年の順位と同じ。4位は保険大手の中国平安保険で、国有企業以外では最高位となった。インターネットサービス・小売大手の京東とアリババはそれぞれ第13位と第18位に上昇した。500社の総売上高は前年比11%増の50兆5,000億元で、中国の19年GDPの50%以上を占めている。純利益は16%増の4兆2,000億元。500社のランク入りの最低基準は178億元で、昨年から10%上昇した。500社のうち、39社が初めてまたは再度ランクインした。500社は依然として金融、エネルギー、インフラ、不動産、自動車などの従来産業に集中する。

2020年フォーチュン中国500社番付(トップ20)

順位	前年順位	企業名	営業収入 (百万元)	利益 (百万元)
1	1	中国石油化工	2,966,193	57,591
2	2	中国石油天然ガス	2,516,810	45,677
3	3	中国建築	1,419,837	41,881
4	4	中国平安保険(集団)	1,168,867	149,407
5	6	中国工商銀行	855,164	312,224
6	7	中国中鉄	850,884	23,678
7	5	上海汽車集団	843,324	25,603
8	9	中国鉄建	830,452	20,197
9	8	中国移动	745,917	106,641
10	11	中国人寿保険	745,165	58,287
11	10	中国建設銀行	705,629	266,733
12	12	中国農業銀行	627,268	212,098
13	17	京東商城電子商務	576,888	12,184
14	14	中国人民保険集団	555,515	22,401
15	15	中国交通建設	554,792	20,108
16	13	中国銀行	549,182	187,405
17	18	中国中信	498,801	47,462
18	24	阿里巴巴集団控股	488,895	172,126
19	19	碧桂園控股	485,908	39,550
20	16	中国恒大集団	477,561	17,280

上半期の中国自動車販売台数は同16.9%減少、消費構造の変化が乗用車市場に響く

7月10日、中国自動車工業協会のデータによる、今年上半期に、自動車生産台数と販売台数は1,011万台、1,025万台で、前年同期比それぞれ16.8%、16.9%減少した。国内では経済活動の再開に伴い、各地方政府が乗用車手当、農村での自動車販促、乗用車購買制限の緩和といった消費促進策の効果が現れ、第2四半

期の自動車生産台数と販売台数の下落幅は縮小し続けている。今年 6 月、中国自動車生産台数と販売台数は 232 万、219 万台であり、前年同期比 22.5%、11.6% 増加し、販売台数は 6 月の歴史上最高水準となった。中国自動車工業協会の責任者によると、自動車市場の 6 月の好調は、乗用車の販売回復のほかに、インフラ建設の加速によるトラック需要の増加も寄与した。

乗用車市場の消費構造を分析してみると、近年続いてきた乗用車消費のレベルアップの特徴がさらに顕著である。6 月、高級車の販売台数は前年同期比 27% 増加し、市場シェアは 14.9% と歴史最大となった。新車消費の平均価格の上昇傾向が顕著であり、25 万元以上の高級車の市場シェアは拡大しているが、8 万元以下の乗用車シェアは 2017 年の 28% から 2020 年上半期の 16% まで縮小した。また、乗用車販売構造の変化は消費のレベルアップのほかに、第 1 四半期から自動車メーカーの間で繰り広げられた「価格戦」も原因の 1 つと考えられる。高級車メーカーが率先して値下げ戦略をとったために、合資メーカー、地場メーカーが次々と価格を調整した。但し、地場系は合資車と比べて値下げの余裕を持っていないため、価格戦で後れを取ったと見られる。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年8月)

- MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/7/17
世銀 2020年の経済見通し 中国+1.0% 世界▲5.2%
<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420061701.pdf>
国際業務部
- MUFG BK 中国月報 第174号(2020年8月)
「香港国家安全維持法」施行
<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120080101.pdf>
国際業務部
- ニュースフォーカス No.10
広東省 COVID-19 感染拡大対策～健康コードの導入
https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1218_ext_02_0.pdf
アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214